



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社 丸運
コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,831	6.7	182	82.1	232	62.5	140	140.2
29年3月期第1四半期	11,086	5.0	99	3.5	143	1.5	58	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 179百万円 (%) 29年3月期第1四半期 94百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	4.85	
29年3月期第1四半期	2.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	36,195	20,730	57.1	715.35
29年3月期	37,052	20,666	55.6	713.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,665百万円 29年3月期 20,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,290	3.8	300	39.3	332	24.8	217	170.6	7.51
通期	48,000	1.9	1,038	17.9	1,100	12.4	715	24.9	24.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	28,965,449 株	29年3月期	28,965,449 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	76,584 株	29年3月期	76,519 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	28,888,886 株	29年3月期1Q	28,889,274 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国の経済は、世界景気の回復を背景として、輸出および生産が持ち直したことから企業業績が順調に拡大し、雇用情勢の改善傾向が維持され賃金も緩やかに持ち直したことから個人消費は底堅く推移しました。しかしながら陸運業界では、価格競争激化による収益の低迷、トラック乗務員の不足など構造的課題から厳しい経営環境が続いており、適正運賃・料金の確保およびトラック乗務員の確保が、喫緊の経営課題となっています。このような状況下にあつて、当社グループは、今年度策定した経営計画体系における長期経営ビジョンの達成のために、第二次中期経営計画の着実な遂行に取り組み、企業価値の向上に努めています。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送でのトラック貨物輸送および保管貨物の増加に加えて、既存顧客との取引深耕による増加、流通貨物での国産野菜の取扱量の増加、国際貨物での堅調な輸出を背景とした輸出取扱量の増加と中国国内貨物輸送の増加、および石油輸送での輸送数量の増加により、前年同期比6.7%増の118億31百万円となりました。

経常利益は、顧客の請負作業業務内製化による影響等で減益となったものの、流通貨物および国際貨物において、営業収益の伸びに比例して経常利益も増加したことから、前年同期比62.5%増の2億32百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比140.2%増の1億40百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門については、トラック貨物輸送や保管貨物の既存顧客との取引深耕を図ったこと等により増収となりました。しかしながら経常利益では、一部顧客が請負作業業務を内製化した影響等により減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.2%増の58億68百万円となりましたが、経常利益では前年同期比2.1%減の1億50百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門については、千葉営業所等における既存顧客との取引深耕を主要因として増収・増益となりました。しかしながら化成品部門においては、一部顧客の配送量減により減収・減益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.3%増の11億91百万円、経常利益は前年同期比8.1%減の32百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、輸入野菜の取扱量が大きく減少したものの、国産野菜の保管・配送業務の取扱量が大幅に増加し、当部門の営業収益全体を押し上げました。また、昨年度開所した神奈川流通センターでの共同配送物流事業、フローゾン&チルド流通加工業務および多温度帯通販事業も順調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比68.5%増の2億94百万円、経常利益は前年同期比33百万円改善の29百万円となりました。

《国際貨物》

当部門の輸出入に係る貨物取扱量は、国内主要顧客の堅調な輸出を背景として海上貨物輸送および航空貨物輸送の取扱量がともに増加しました。また、海外事業においても丸運物流(天津)有限公司の重量品貨物輸送をはじめとした中国国内貨物輸送が全般的に好調に推移し、取扱量が大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比19.2%増の15億99百万円、経常利益は前年同期比46百万円増の29百万円と大幅に改善しました。

《石油輸送》

当部門については、輸送数量が前年同期比1.0%増となりました。営業収益は、輸送数量増加に加えて、JXTG基地受託関係収入増加の影響により、前年同期比4.2%増の28億66百万円となりました。その結果、経常損益は前年同期比17百万円改善したものの22百万円の経常損失となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	5,868百万円	104.2%	150百万円	△3百万円
潤滑油・化成品	1,191	101.3	32	△2
流通貨物	294	168.5	29	33
国際貨物	1,599	119.2	29	46
石油輸送	2,866	104.2	△22	17
その他	11	123.8	13	△2
合計	11,831	106.7	232	89

- (注) 1. その他の事業は、損害保険代理店業および事務代行業等であります。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当期末の総資産は361億95百万円となり、前期末に比べ8億56百万円減少しました。

この主な要因は、季節差による営業未収入金の減少7億72百万円、借入金の返済や納税等による現金及び預金の減少1億45百万円と受取手形の増加1億2百万円によるものであります。

負債合計は154億64百万円となり、前期末に比べ9億21百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、長期・短期借入金が3億24百万円減少したこと、季節差による営業未払金の減少4億93百万円、算定期間の違いによる賞与引当金の減少3億円、従業員から社会保険料等の預りによる預り金の増加1億36百万円によるものであります。

純資産合計は207億30百万円となり、前期末に比べ64百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1億40百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億15百万円、有価証券評価差額金の増加28百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加12百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の55.6%から57.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については平成29年5月12日公表の予想を修正しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,424
受取手形及び営業未収入金	6,581	5,911
商品及び製品	2	3
原材料及び貯蔵品	33	38
その他	908	1,036
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,092	8,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,476	5,364
土地	17,132	17,131
その他(純額)	2,458	2,390
有形固定資産合計	25,067	24,885
無形固定資産	276	272
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062	2,103
その他	690	656
貸倒引当金	△136	△136
投資その他の資産合計	2,616	2,623
固定資産合計	27,959	27,782
資産合計	37,052	36,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,081	3,587
短期借入金	3,305	3,268
未払法人税等	316	213
賞与引当金	599	298
その他	1,799	2,130
流動負債合計	10,102	9,497
固定負債		
長期借入金	1,687	1,399
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,210	2,233
役員退職慰労引当金	55	44
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	347	306
固定負債合計	6,283	5,966
負債合計	16,385	15,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,156	11,182
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,772	17,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	668
土地再評価差額金	2,480	2,480
為替換算調整勘定	△73	△75
退職給付に係る調整累計額	△217	△205
その他の包括利益累計額合計	2,829	2,867
非支配株主持分	64	65
純資産合計	20,666	20,730
負債純資産合計	37,052	36,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	11,086	11,831
営業原価	10,258	10,895
営業総利益	827	936
販売費及び一般管理費	727	754
営業利益	99	182
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	31
未払金戻入益	9	12
その他	15	15
営業外収益合計	54	60
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	3	3
営業外費用合計	11	10
経常利益	143	232
特別利益		
固定資産売却益	7	7
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
減損損失	0	1
解約違約金	-	8
その他	0	-
特別損失合計	2	10
税金等調整前四半期純利益	148	229
法人税、住民税及び事業税	14	17
法人税等調整額	72	69
法人税等合計	87	87
四半期純利益	60	142
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	58	140

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	60	142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	28
為替換算調整勘定	△49	△2
退職給付に係る調整額	10	12
その他の包括利益合計	△154	37
四半期包括利益	△94	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	178
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。